

平成24年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	26,280,949	265,468	26,546,417
国民健康保険事業	5,731,627	53,371	5,784,998
下 水 道 事 業	3,103,855	△ 1,823	3,102,032
高 城 財 産 区	17,043	8,312	25,355
特別会計小計	15,436,248	59,860	15,496,108
企業会計小計	1,419,299	0	1,419,299
合計	43,136,496	325,328	43,461,824

平成24年度9月補正予算
主な事業一覧表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	普通交付税	1
〃	〃	財政	繰越金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	税務	市民税（個人）	3
〃	〃	税務	市民税（法人）	3
〃	〃	税務	固定資産税	4
〃	〃	税務	たばこ税	4
〃	歳出	財政	財政調整基金積立金	5
〃	〃	政策	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業	5
〃	〃	政策	新規バス路線実証運行補助金	6
〃	〃	観光	関金温泉活性化事業	6
〃	〃	保健	不活化ポリオワクチン接種事業	7
〃	〃	農林	次世代鳥取梨ブランド創出事業	7
〃	〃	農林	食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業	8
〃	〃	商工	西倉吉工業団地用地買収・整備事業	8
〃	〃	商工	地域資源活用事業	9
〃	〃	商工 建設	灘手工業用地整備事業	9
〃	〃	建設	避難路整備事業（緊急防災・減災事業）	10
〃	〃	学校	中部子ども支援センター整備事業	10
〃	〃	教育	学校耐震化促進事業（緊急防災・減災事業）	11

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1,179	減収補てん特例交付金	1,179	
	項	1 地方特例交付金					
	目	1 地方特例交付金					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	13,480	1,179					1,179
事業の概要、対象、意図など							
<p>●減収補てん特例交付金</p> <p>①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
●減収補てん特例交付金 (住宅借入金等税額控除) …決算見込額14,659千円－現計予算13,480千円＝補正額1,179千円							

担当課	財政課						
事業名	普通交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	△ 179,973	普通交付税	△ 179,973	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
12	7,200,000	△ 179,973					△ 179,973
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成23年度普通交付税当初決定額7,111,901千円 (最終決定額7,111,584千円)</p> <p>平成24年度当初予算積算根拠</p> <p>個別算定経費 ±0.0%、包括算定経費 △2.0%、公債費 各団体で推計</p> <p>決算見込額7,020,027千円－現計予算額7,200,000千円＝補正額△179,973千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>普通交付税当初決定額</p> <p>基準財政需要額 (合併算定替) = 11,920,213千円 (A)</p> <p>基準財政収入額 (合併算定替) = 4,878,684千円 (B)</p> <p>調整額 = 21,502千円 (C)</p> <p>普通交付税決定額(A)-(B)-(C) = 7,020,027千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	252,097	前年度繰越金 252,097		
	項	1 繰越金					
目	1 繰越金						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	150,000	252,097					252,097
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成23年度歳入決算額 27,516,234,365円							
歳出決算額 26,944,836,027円							
歳入歳出差引 571,398,338円							
翌年度へ繰越すべき財源 169,300,888円							
実質収支 402,097,450円							
今回補正額＝決算額(実質収支)－現計予算額							
＝402,097,450円－150,000,000円							
＝252,097,450円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	△ 1,436	臨時財政対策債 △ 1,436		
	項	1 市債					
目	8 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	933,699	△ 1,436					△ 1,436
事業の概要、対象、意図など							
平成24年度当初予算積算根拠							
地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、							
人口基礎分174,983千円+財源不足額基礎分758,716千円＝933,699千円							
(人口基礎分) 348,492千円×(4,565.5÷9,092.5)÷174,983千円							
(財源不足額基礎分) 574,758千円×(18,832÷14,266)÷758,716千円							
決算見込額932,263千円－現計予算額933,699千円＝補正額△1,436千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額							
合併算定替							
旧倉吉市分 813,843千円							
旧関金町分 118,420千円							
合計 932,263千円							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	26,500	均等割	200	
	項	1 市民税			所得割	26,300	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	1,763,100	26,500					26,500
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の増 当初予算比 70人の増 所得割－税制改正による年少扶養控除及び16歳以上19歳未満の特定扶養控除の上乗せ部分の廃止の影響が想定より大きかったため、当初予算に対し26,300千円増の1,696,700千円を決算見込みとした。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	49,100	均等割	8,000	
	項	1 市民税			法人税割	41,100	
	目	2 法人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	497,300	49,100					49,100
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－6月末現在の申告状況により前年決算額と同額を見込み、当初予算に対し、8,000千円増の181,000千円を決算見込みとした。 法人税割－震災及び流動的な世界経済による景気低迷の影響を想定していたが、その影響が小さく、6月末現在の申告状況により、当初予算に対し41,100千円増の363,000千円を決算見込みとした。							

担当課	税務課						
事業名	固定資産税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	26,800	土地	△ 1,200	
	項	2 固定資産税			家屋	△ 1,200	
	目	1 固定資産税			償却資産	29,200	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	2,734,700	26,800					26,800
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>土地—非住宅用地並み課税の土地の住宅用地への移行が進み、全体の課税標準額を下げることとなったため、当初予算に対し1,200千円減の、976,400千円を決算見込みとした。</p> <p>家屋—評価替えによる非木造家屋の減価が見込み以上に大きくなったため、当初予算に対し1,200千円減の、1,294,300千円を決算見込みとした。</p> <p>償却—設備投資の低迷による減少傾向は続いているが、一部に持ち直しの動きが出てきて、減少幅が抑制されてきたため、当初予算に対し29,200千円増の、437,000千円を決算見込みとした。</p>							

担当課	税務課						
事業名	たばこ税						
予算科目目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	30,000	現年課税分	30,000	
	項	4 たばこ税					
	目	1 たばこ税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	300,000	30,000					30,000
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>税制改正及び喫煙者の健康志向を背景とした減少傾向が見込みより小さいため、当初予算に対し30,000千円増の330,000千円を決算見込みとした。</p>							

担当課	財政課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	115,937	財政調整基金積立金	115,937	
	項	1 総務管理費					
目	6 財産管理費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	181,537	115,937					115,937
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
地方財政法第7条(剰余金) 「・・・剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、・・・積み立て、・・・なければならない。」 に基づき、財政調整基金にこれを積み立てるもの 平成24年度末見込残高 1,772,605千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成23年度一般会計実質収支402,097,450円 $402,097,450円 \times 1/2 = 201,048,725円$ (地財法に係る積立金) 財政調整基金積立金決算見込額297,474千円 $= 201,048,725円 + 利子分601,000円 + 西倉吉工業団地土地売却収入相当額95,823,294円$ $決算見込額297,474千円 - 現計予算額181,537千円 = 補正額115,937千円$							

担当課	総合政策課						
事業名	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	2,417	みんなで支え合う中山間地域づくり総合支援事業費補助金	2,417	
	項	1 総務管理費					
目	7 企画費						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	0	2,417		2,416			1
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
中山間地域等において、移動販売、宅配サービス、空き店舗等を活用した取組など、店舗が不足している地域において必要な食糧などの生活物資を供給する取組みに対し助成する。 この度、社会福祉法人和が移動販売を実施するにあたり、移動販売車両の購入に対し補助を行うもの。 【対象経費】 店舗、車両等の新たな整備を必要とする買い物支援事業に係る初期投資経費 【経費内訳】 施設・車両の購入、改装、事業用設備購入費、その他必要な経費 【助成金額】 移動販売車導入支援補助金〔負担割合 県1/2、補助対象事業者1/2〕							
歳出積算根拠(金額)							
[事業費内訳] 移動販売車両購入費用 + 改造費用 $4,832,379円 \times 1/2 = 2,416,189円$							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
移動販売車導入支援補助金(県1/2) 事業費 $4,832,379円 \times 1/2 = 2,416,189円$							

担当課	総合政策課						
事業名	新規バス路線実証運行補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	19 負担金補助及び交付金	2,052	新規バス路線実証運行補助金	2,052	
	項	1 総務管理費					
	目	10 交通対策費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	6,725	2,052					2,052
事業の概要、対象、意図など							
<p>市民から要望のあった倉吉駅北側商業施設へのアクセス改善のため、平成23年10月から平成24年9月末まで新規バス路線の実証運行を行っており、平成24年4月以降の運行経路変更等により、1便あたり2.54人(3月末まで)→3.21人(4月から7月末まで)へ利用者が増加している。</p> <p>10月以降も、利用実績から運行間隔を30分→60分、運行時間を「9時～18時」→「10時～16時」に変更し、便数を18便→7便にすることで運行経費の削減を図りつつ、継続して実証運行を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>運行経費: 3,026千円 (9.5km×7便×182日×250円/km)</p> <p>運行収入: 974千円 (150円×5.1人×7便×182日)</p> <p>新規バス路線実証運行補助金 (運行経費-運行収入) 2,052千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	観光交流課						
事業名	関金温泉活性化事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	500	関金温泉活性化補助金	500	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	500					500
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>関金温泉の活性化を促進するため、昨年「日本の名湯百選」に認定され、療養に高い評価を受けた泉質を健康づくりに活用する新しい取り組みである「湯中運動」の研究開発に対し、補助を行うもの。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
<p>関金温泉活性化補助金</p> <p>「湯中運動」の研究的な取り組みにかかる経費に対して、500千円を上限に補助を行うもの。</p> <p>【補助対象経費の内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関金温泉湯中運動実技指導 315,000円 ・関金温泉湯中運動調査・分析 241,500円 ・講師派遣旅費 (福岡⇄倉吉2泊3日) 60,700円 ・事務費 (チラシ作成・発送) 50,000円 ・会場使用料 25,000円 <p style="text-align: right;">計 692,200円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	保健センター						
事業名	不活化ポリオワクチン接種事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	8 報償費	△ 492	報償金	△ 492	
	項	1 保健衛生費	11 需用費	△ 196	消耗品費	21	
	目	3 予防費			印刷製本費	27	
					医薬材料費	△ 244	
			12 役務費	63	通信運搬費	63	
		13 委託料	8,972	個別予防接種委託料	8,972		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	1,128	8,347					8,347
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>予防接種法実施規則の一部改正により、平成24年9月からポリオ予防接種に不活化ポリオワクチンが導入され、従来の集団接種から医療機関に委託した個別予防接種として実施することとなったため、必要な委託料等を計上するもの。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>今後所要額 ・事務費 116千円 ・委託料 8,972千円(11,090円×809人) 集団接種予算不用額 ・報償金 △492千円(医師・看護師) ・需用費 △249千円(消耗品・医薬材料費) 差引補正額 116千円+8,972千円-492千円-249千円=8,347千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	農林課						
事業名	次世代鳥取梨ブランド創出事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	1,788	次世代鳥取梨ブランド	1,788	
	項	1 農業費			創出事業費補助金		
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	2,750	1,788		1,567			221
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>梨産業活性化をめざし、新たな鳥取梨ブランドを創出するため、梨新品種の早期導入、生産基盤の整備等を行う。</p> <p>①認定農業者(鴨河内) ・果樹棚22a 防蛾灯1基、改植(新甘泉)20本 事業費 1,106,475円 ・新品種導入奨励金 200,000円</p> <p>②認定農業者(上古川) ・果樹棚12a 改植(新甘泉)24本 事業費 914,700円 ・新品種導入奨励金 240,000円</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>(1)生産基盤整備対策(事業主体:認定農業者 2経営体) 果樹棚、防蛾灯及び新植・改植(新甘泉) $2,021,175円 \times 2/3$(県補助率) = 1,347,450円</p> <p>(2)育成促進対策(事業主体:認定農業者 2経営体) <県・市 各1/2> 新植改植 $22a \times 200千円 / 10a = 440,000円$ 計 1,788千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>(1)生産基盤整備対策 県補助率 2/3 $2,021,175円 \times 2/3$(県補助) = 1,347,450円</p> <p>(2)育成促進対策(事業主体:認定農業者 2経営体) <県・市 各1/2> 新植改植 $22a \times 200千円 / 10a = 440,000円$ $\times 1/2$(県補助) = 220,000円 計 1,567千円</p>							

担当課	農林課						
事業名	食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	998	食のみやこ直売ビジネスモデル支援事業費補助金 998		
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22	544	998		498			500
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>県内直売所等での農産物販売等新しい販路の拡大を促進し、「食のみやこ鳥取県」を支えるビジネスモデルとなるよう、様々な担い手の市場外流通を実践する取り組みを支援。(2農業者)</p> <p>○水稲用育苗ハウス及び販売用保冷庫等導入(販売先：HP等を活用した県外直売)</p> <p>○水稲用育苗ハウス導入(販売先：県外保育園)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○水稲生産・販売に係る施設整備費</p> <p>水稲育苗ハウス/保冷庫/米袋リフター 計1,291,500円</p> <p>1,291,500円×1/2(県1/4・市1/4)=645,750円</p> <p>○直売用水稲育苗施設整備費</p> <p>水稲育苗ハウス 703,500円</p> <p>703,500円×1/2(県1/4・市1/4)=351,750円 計 998千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>県補助率 1/4</p> <p>○1,291,500円×1/4= 322,875円</p> <p>○ 703,500円×1/4= 175,875円 計 498千円</p>							

担当課	商工課						
事業名	西倉吉工業団地用地買収・整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	179	測量設計監理等委託料 179		
	項	1 商工費	15 工事請負費	8,200	造成工事 8,200		
	目	2 商工業振興費	17 公有財産購入費	69,366	土地購入費 69,366		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	0	77,745					77,745
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。</p> <p>西倉吉工業団地内において、企業の事業拡大計画に対応するため、団地内の農地6,306㎡を買収し、工場用地として整備する。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>分筆測量業務 179千円</p> <p>造成工事 8,200千円</p> <p>用地買収 69,366千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課						
事業名	地域資源活用事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	500	地域資源活用事業費補助金	500	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	500					500
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>新たな特産品の開発と雇用の創出を図るため、平成24年3月29日付けで内閣総理大臣から認定を受けた『倉吉市蜂蜜リキュール特区』を活用し、蜂蜜を原材料とする蜂蜜酒(ミード)の製造・販売を起業する事業者を支援するもの。</p> <p>対象:明倫まちづくり合同会社</p> <p>意図:初期投資の負担を軽減することにより、起業の促進を図る。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
鳥取県産業振興機構所管「地域資源活用事業」の補助残額の1/2(上限500千円)を市補助金として交付する。							
<ul style="list-style-type: none"> ・事業費(設備投資費) 5,000千円 ・鳥取県産業振興機構への補助申請予定額 3,000千円(補助率2/3、限度額3,000千円) (5,000千円-3,000千円)×1/2=1,000千円→500千円(市補助額上限) 							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工課・建設課						
事業名	灘手工業用地整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	13 委託料	1,337	看板作成委託料	200	
	項	1 商工費			原石山上水道整備委託料	1,137	
	目	2 商工業振興費	15 工事請負費	7,500	整地工事	7,500	
	款	8 土木費	15 工事請負費	39,000	整備工事	39,000	
	項	2 道路橋梁費					
目	3 道路新設改良費						
			(計)	47,837			
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	12,813	8,837					8,837
25	16,000	39,000					39,000
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>企業立地による雇用の創出については、本市における最重要の取り組みとしてその促進を図っている。</p> <p>灘手工業用地整備に関しては、用地入口までの整備を予定していたが、このたび、同地への企業進出が決定したことに伴い、道路、上水道の全体整備、進出企業用地の整地工事、案内看板作成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・案内看板 1基 ・上水道整備延長 444m ・道路整備 幅7m 延長440m ・整地工事 9,200㎡ 							
歳出積算根拠(金額)							
案内看板作成(新規) 200千円							
上水道整備委託料 1,137千円=決算見込13,950千円-現計予算12,813千円							
整地工事(新規) 7,500千円							
道路整備工事 39,000千円=決算見込54,000千円-現計予算15,000千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	避難路整備事業（緊急防災・減災事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	20,000	測量設計委託料	20,000	
	項	2 道路橋梁費					
	目	3 道路新設改良費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	0	20,000			20,000		0
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
みどり町中央線、みどり町13号線、みどり町2号線 L = 470 m 土砂災害特別警戒区域指定を受けて、市町村には避難路の確保が求められるので、 避難路に指定された道路の整備を図る。							
歳出積算根拠（金額）							
測量設計業務 20,000千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
緊急防災・減災事業債 事業費20,000千円×100%＝20,000千円							

担当課	学校教育課						
事業名	中部子ども支援センター整備事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	1,823	設計監理委託料	1,823	
	項	1 総務管理費	15 工事請負費	13,743	維持補修工事	13,743	
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
16	0	15,566					15,566
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
不登校児童生徒の学校復帰（再登校）を支援する目的で中部子ども支援センターを設置しているが、使用していた河北会館（県立倉吉産業高等学校跡地）が河北中学校の移転に伴い使用できなくなったため、旧河北土地区画整理事務所を使用することとなったことに伴う改修。							
歳出積算根拠（金額）							
中部子ども支援センター改修工事設計監理業務 1,822,800円 中部子ども支援センター改修工事 13,742,400円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	教育総務課				
事業名	学校耐震化促進事業（緊急防災・減災事業）				
予算科目	会計	一般	節		説明
	歳入歳出	歳出	区分	金額	
	款	10 教育費	13 委託料	10,122	設計業務委託料 10,122
	項	2 小学校費			
	目	3 学校建設費			
	款	10 教育費	13 委託料	6,838	設計業務委託料 6,838
	項	3 中学校費			
目	3 学校建設費				
			(計)	16,960	

予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）			
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源
26, 27	0	16,960	5,647		10,900	413

事業の概要（補正の理由）、対象、意図など
 避難所に指定されている小中学校施設の耐震化を促進するため、社会資本整備総合交付金の全国防災枠を活用し、耐震補強設計業務を前倒しして実施する。
 ・小学校校舎5棟・中学校校舎3棟の耐震補強設計

歳出積算根拠（金額）

【耐震補強設計業務】						
学校名	対象棟	構造等	延面積	Is値	耐震補強設計 業務委託料	耐震化 予定年度
西郷小学校	教室・特別教室棟	RC3F	1,460㎡	0.39	1,961,400円	H26
上灘小学校	普通教室棟	RC3F	2,155㎡	0.42	2,150,400円	H26
上灘小学校	特別・普通教室棟	RC3F	1,127㎡	0.50	1,835,400円	H27
上小鴨小学校	管理教室棟	RC3F	1,923㎡	0.46	2,087,400円	H27
灘手小学校	管理・教室棟	RC3F	1,770㎡	0.63	2,087,400円	H27
(小学校 計)					10,122,000円	
西中学校	特別教室棟	RC4F	2,850㎡	0.43	2,788,800円	H26
久米中学校	教室棟	RC3F	1,413㎡	0.60	1,961,400円	H26
鴨川中学校	教室棟	RC3F	1,818㎡	0.47	2,087,400円	H26
(中学校 計)					6,837,600円	
(合計)					16,959,600円	

歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など

・社会資本整備総合交付金（国庫）
 震災に強いまちづくり促進交付金 5,647 千円
 （全国防災枠：建築物の耐震化の支援に関する事業のうち、避難所等に係るもの）
 対象経費 × 交付率
 ・小学校分 10,122,000円 × 1/3 ≒ 3,370 千円
 ・中学校分 6,837,600円 × 1/3 ≒ 2,277 千円

・緊急防災・減災事業債 10,900 千円（償還金に対する交付税措置 80%）
 （対象経費－国庫支出金）×充当率
 ・小学校分（10,122,000円－3,370,000円）×100% ≒ 6,500 千円
 ・中学校分（6,837,600円－2,277,000円）×100% ≒ 4,400 千円

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度		24年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,570	202		4,772
博 物 館 資 料 整 備 基 金	5,207	2,002	2,000	5,209
緑を守り育てる基金	12,892	221	1,049	12,064
職 員 退 職 手 当 基 金	452,403	182		452,585
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,919	35		86,954
教 育 振 興 基 金	153,464	1,651	210	154,905
ふるさと農村活性化基金	17,890	12		17,902
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	439,175	7,465	46,349	400,291
若者の定住化促進基金	1,341,006	837	32,315	1,309,528
遥かなまち倉吉ふるさと基金	10,631	1,311		11,942
住民生活に光をそそぐ基金	3,252	1	3,253	0
企 業 立 地 推 進 基 金	200,000			200,000
湯 の 関 振 興 基 金	12,270	19		12,289
財 政 調 整 基 金	1,501,383	297,474	26,252	1,772,605
減 債 基 金	396,420	12,543	47,238	361,725
計	4,637,482	323,955	158,666	4,802,771

うち9月補正分
△3千円

うち9月補正分
115,937千円

うち9月補正分
5,238千円

(単位：千円)

区 分	23年度末	24年度		24年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	581,000	124	74,124	507,000
介護保険財政調整基金	35,769	46,318		82,087
簡易水道事業積立基金	10,639	17		10,656
温泉配湯事業積立基金	13,248	4,003	1	17,250
高城財産区財政調整基金	23,223	4,982	2,482	25,723
用品調達基金	2,250	2,750	2,700	2,300
土地開発基金	20,702	16,000	20,000	16,702
計	686,831	74,194	99,307	661,718

うち9月補正分
74,000千円

うち9月補正分
4,960千円

うち9月補正分
46千円